

- 2018/11/1 東南アジア *** 東南ア航空、大手は長距離「米国便8割増」…LCCと消耗戦回避**
 東南アジアで国を代表する航空大手が長距離路線を相次いで新設している。フィリピン航空とシンガポール航空がニューヨーク直行便を就航。東南アジアと米国を結ぶ直行便は8割増える。アジア域内では格安航空会社(LCC)との競争で防戦に回っており、機内食などサービスの強みを生かせる長距離に力を入れる。出稼ぎやビジネスで膨らむ旅客需要を狙う。
 ・東南アジアではLCCが急成長し、マレーシアのエアアジアなどが国内線で首位に立つ。域内全体の国内線で6割を占め、国際線にも進出。フィリピンのセブ・エアは日本や中国、中東などに運航し、フィリピン航空を追い上げる。
- 2018/11/1 東南アジア *** ミレニアル、成功の尺度はカネ…広告代理店フライシュマン・ヘラド・タイラント実施**
 ◎ タイ・ミレニアル世代への調査で下記のような結果が出た。
 ・回答者の70%が一番の成功の尺度はお金。87%超が自分へのご褒美としてお金を使った後は気分がいいと認めた。
 ・幸福とは何か＝この世代の67%が「健康なこと」「自分の時間がある」「人生を好きに送る自由があること」と定義した。25～37歳の世代は成功と幸福を別と指摘。
 ・ミレニアル世代の独特さ＝「自分のニーズを満たすモノとサービスにお金を使うのを恐れない消費者」である一方、価格に真剣な目を向ける金銭感覚を持つ。
 ・自己表現を重視する＝84%が自己表現にファッションを使い、一般常識と異なる活動、音楽、衣服をいつも熱心に探す。特定のブランドにこだわらない。
- 2018/11/1 経済 *** 中国、地方政府が企業買収…民業圧迫、高まる懸念**
 中国の地方政府が上場企業に出資し、経営権を取得する動きが相次いでいる。中国メディアによると、今年に入りすでに約50社を超え、出資総額は300億元(約5000億円)に達した。政府が進める債務削減や米中貿易戦争などで資金繰りが厳しい企業を救済する目的だが、政府のコントロールが強まり、一部メディアは「政府や民間企業が上場民営企業を底値で買いあさっており、新しい『国進民退』にほかならない」と批判する。
- 2018/11/1 経済 *** 中国景況感 さらに悪化…「非輸出」企業に波及、10月は貿易戦争が響く**
 米国との貿易戦争の影響が中国の景況感に及び始めた。国家統計局の31日の発表によると、10月の製造購買担当者景気指数(PMI)は50.2と好不調の節目である50日前まで落ち込んだ。
 ・政府は11月1日から輸入関税を下げる一方、輸出時の税金還付を手厚くし、輸出企業の経営を支える。
- 2018/11/1 経済 *** 台湾成長率3%割れ…5四半期ぶり 7～9月、輸出鈍化**
 台湾の行政院(内閣)主計総処が31日に発表した2018年7～9月期の実質域内総生産(GDP、速報値)の伸び率は前年同期比2.28%と、5四半期ぶりに3%台を割り込んだ。米中貿易摩擦の影響で輸出や民間消費の伸びが鈍化した。
 ・台湾の行政院は19年の年間ベース成長率を2.55%と予測する。「トランプ米政権の対中追加関税は19年に一段と厳しくなる」との見方。先行きの不透明感が増す。
- 2018/11/1 経済 *** 巨大貿易圏 12月30日誕生…TPP、加盟国拡大急ぐ**
 環太平洋経済連携協定(TPP)参加11カ国の協定「TPP11」が12月30日に発効し、アジア太平洋地域に巨大な自由貿易圏が誕生する。11カ国は来年1月にも日本で閣僚級のTPP委員会を開き、参加国拡大に動き出す。関心を寄せるタイなどを念頭に2019年にも拡大実現をめざす。TPP拡大機運をテコに米国に端を発する保護主義の広がりをけん制する。
 ・11カ国＝メキシコ、日本、シンガポール、ニュージーランド、カナダ、オーストラリアが協定が発効。ベトナム、マレーシア、チリ、ペルー、ブルネイは国内手続き後、60日後加わる。



2018/11/1 医薬

*** 武田が一転増益…今期最終1%増 がん薬販売上振れ**

武田薬品工業は31日、2018年3月期の連結純利益が前期比1%増の1895億円になりそうだと発表した。265減を見込んでいた従来予想から一転、増益となる。17年に特許切れした血液がん治療薬「ベルケト」の販売が想定を上回る。主力の潰瘍性大腸炎・クローン病治療薬「エンテビオ」など新薬群も伸びる。

・武田は5月にアイルランド製薬大手シャイアを買収することで合意した。統合新会社の「のれん」は4兆～4兆4千億円、無形資産は6兆3千億～6兆7千億円を想定。クリストフ・ウエバー社長は「シャイアの収益力は高く、減損リスクは低い」と強調。

2018/11/1 東南アジア

*** いすゞ、営業益15%増…4～9月 東南アで販売好調**

いすゞ自動車の2018年4～9月期連結営業利益は、前年同期比15%増の850億円程度になったようだ。主力市場の東南アジアでピックアップの販売が好調だった。売上高は1兆500億円程度と前年同期比で7%ほど増えたようだ。けん引役になったのが海外事業で、タイやベトナム、インドネシアで都市部を中心に販売を伸ばした。東南アジアは経済発展に伴い近距離かつ小規模の輸送需要が高まっており、いすゞも小型トラックの販売が好調だ。

2018/11/2 医薬

*** エーザイ、増益幅が拡大…今期最終17%増 抗がん剤上振れ**

エーザイは1日、2019年3月期の連結純利益が前期比17%増の605億円になりそうだと発表した。従来予想から増幅はばが拡大する。主力の抗がん剤「レンビマ」の販売が想定を上回る。レンビマは幹細胞がんへの適応拡大を追い風となった。中国では認知症薬「アリセプト」などが伸びている。

・4月の薬価改定による約93億円の減収の影響を吸収した。

2018/11/2 企業S

*** 住友商事と双日、最高益…4～9月最終、10年ぶり**

住友商事と双日が1日発表した2018年4～9月期連結決算はともに純利益が10年ぶりに過去最高を更新した。価格高騰を背景に石炭や非鉄金属など資源分野の収益が拡大。インフラや鉄道など非資源も伸び双日は19年3月期予想を上方修正した。

・住商の純利益は前年同期比15%増の1793億円。資源以外ではアジアの電力設備建設などインフラ、石油をくみ上げる北米のパイプ用鋼管などが伸びた。19年3月期の純利益は前期比4%増の2300億円。「貿易摩擦がどう収束するか分からず不透明感が強い」と高畑恒一最高財務責任者が予想を据え置いた。

・双日の純利益は371億円と36%増。石炭、鉄道など交通関連、たばこなど生活産業が好調。19年3月期は23%増の700億円と予想。

2018/11/2 南アジア
(インド等)

*** 夕自「脱・低価格」で復調…連結赤字でも成長の芽**

インド自動車大手、夕自自動車の国内事業が復調してきた。低価格路線から大きめの車種への切り替えに成功。2018年4～9月期単独決算は上半期として6年ぶりに最終黒字転換した。これまで利益をけん引してきた傘下の英高級車ジャガー・ランドローバー(JLR)が不振で、連結ベースでは赤字となったが、市場拡大が続くお膝元のインドの復調は今後の成長につながりそうだ。

・09年に超低価格車「ナノ」を発売したが、豊かになってきたインド消費者のニーズに合わなかった。そこで数年前から低価格戦略を転換し、中間層以上向けの商品に力を入れた。JLRから開発力を得、デザインなど改善。SUVに人気。

・JLRは経済成長の減速で高級車の購入をためらうのが原因。中国16.7%減。

2018/11/2 南アジア
(インド等)

*** 成長市場、世界3位へ…20年にも日本抜く公算**

経済成長が続くインドでは新車販売台数が2017年に401万台と、ドイツを抜いて世界4位に浮上。インドの人口は世界2位の約13億4千万人で若年層が多く、所得水準も急速に高まっている。17年の新車販売は過去最高を更新、この10年間で2倍になった。市場も年率1割近い成長が続き、20年にも日本を抜き、中国、米国に次ぐ世界3位の規模に育つとの予測もある。

・足元では拡大のペースが鈍っている。原油高による燃料費の上昇、自動車保険の加入期間が1年間から3年間に変更されたため。

2018/11/2 東南アジア *** EV充電場設置で合意…ビンとペトロベトナム 2万カ所整備**
自動車製造に参入したベトナムの不動産最大手、ビンググループはベトナム国営石油会社、ペトロベトナムとEVの充電ステーションの設置で合意した。ペトロベトナム傘下企業が持つ給油所で2020年までに2万カ所の充電ステーションを整備する。ビンググループは17年にベトナム初の国産ブランド車を生産する意向を表明。19年にはSUVなど投入し、EVの生産・販売方針も打ち出している。

2018/11/2 東南アジア *** 東南アジアの中央銀「金融安定へ先手」…インドネシア(域内で通貨協力) タイ(7年ぶり利上げも)**
東南アジアの中央銀行が自国の経済や金融・通貨市場の安定を確保するため、防戦を強いられている。インドネシア中銀はシンガポールの中銀と通貨急落時に通貨を融通し合う協定締結で合意。不動産市場が過熱するタイの中銀は7年ぶりの利上げを視野に入れ始めた。米国の利上げ継続などで域内経済は不透明感が増しており、神経質な金融政策の運営を迫られる。
・国際通貨基金(IMF)への支援要請に追い込まれたアルゼンチンやパキスタンのように、東南アジアは経済が危機的な状況に陥っているわけではない。

2018/11/3 東南アジア *** マレーシア財政赤字拡大…予算案 海外業者にデジタル課税**
マレーシアのマハティール政権は2日、2019年予算案を公表した。ナジブ前政権の負の遺産の処理で歳出が膨らむ一方、選挙公約の柱だった消費税の廃止に伴う代替財源を十分に確保できず、財政赤字の対国内総生産(GDP)比は3.4%と、17年の3%から悪化する見通し。政権交代後の6月に消費税を廃止したことで、安定財源が縮小。9月に代替財源として売上・サービス税を導入したが、穴埋めには至らない。代わりに頼るのが、国営石油会社ペトロナスの特別配当だ。石油関連収入への依存度は3割ある。
・財政再建策の一環として20年1月から海外業者が提供するデジタルサービスに課税する方針を明らかにした。

2018/11/3 経済 *** 米、対中赤字8.8%拡大…9月 制裁関税前 駆け込み増**
米商務省が2日発表した9月の貿易統計によると、対中国の貿易赤字は374億4500万ドル(約4兆2千億円)と前月比8.8%拡大した。輸入が7.8%増えた。トランプ米政権は9月下旬、中国製品に第3弾となる制裁関税を発動しており、駆け込み需要が膨らんだ影響とみられる。
・米政権は9月24日から消費財など計2千億ドル分の中国製品に10%の関税を上乗せした。堅調な米国の個人消費に加えて、追加関税を避けるための中国からの駆け込み輸入が全体を押し上げた。品目は繊維、スポーツ、家電、家具など。
・輸出は石油製品など産業資材や資本財がけん引し、4カ月ぶりにプラスに転じた。ただ米国の主力輸出農産物である大豆が3割落ち込む。

2018/11/3 経済 *** 米鉄鋼 危うい関税頼み…価格上昇で業績急回復**
米鉄鋼大手の業績が急回復している。USスチールなど4社の純利益は2018年7～9月期に合計14億ドル(約1600億円)と前年同期の2.5倍に膨らんだ。トランプ米政権による鉄鋼関税で米国の相場が回復し、利益率が改善した。各社は増産に乗り出す。鉄鋼価格の高止まりにより米製造業が競争力を失い、鉄鋼業界にも跳ね返ってくるリスクがある。
・世界市場、鉄余りの恐れ「貿易戦争 長期化で」=米国の関税引き上げの影響は世界に及ぶ可能性がある。米国に向かう鋼材が余れば需給が緩むことになる。世界鉄鋼協会は19年の世界需要の伸びを1.45%増と、3.9%増見込む18年に比べ鈍化すると予測する。今のところ、中国製の鋼材が米国に影響を与えていない。

2018/11/3 企業S

*** 商社、6社が最高益…4～9月最終 資源高追い風**

総合商社7社の2018年4～9月期連結決算が2日出そろった。貿易摩擦が懸念されたが、蓋を開けてみれば三井物産を除く6社の純利益が過去最高だった。原油や石炭など資源価格の上昇の恩恵に加え、自動車や化学品など非資源分野の収益も拡大。資源と非資源の「両輪」が収益をけん引する構図が鮮明で、19年3月期通期では全社が最高益を更新する見通した。

◎商社7社の上期純利益(前年同期比増減率)・通期純利益見通し(同)

・三菱商 上期3093(22%増)通期6400(14%増)、伊藤忠 2580(6)5000(25)、三井物 2228(▲6)4500(8)、住友商 1793(15)3200(4)、丸紅 1519(45)2300(9)、豊田通 786(7)1400(8)、双日 371(36)700(23)

2018/11/3 経済

*** ホンダ、中国で9ヵ月ぶり増…10月新車販売、トヨタは19%増**

ホンダは2日、中国での10月の新車販売台数が前年同月比3.1%増の13万8千台だったと発表した。前年実績を上回るのは9ヵ月ぶり。小型のSUVが好調で主力車種の不振を補った。トヨタ自動車も同日、19.5%増だった。中国全体の新車需要は減少傾向だが、日系大手2社ともにプラスを確保した。

・ホンダは小型SUV「XR-V」の販売が97.3%増の1万8千台。

・トヨタはセダン「カムリ」が2.8倍の13万4千台と好調。レクサスは18%増の1万4千台。

2018/11/4 経済

*** 日本企業、東南アジアに傾注…大国の成長 逃す危険も**

日本企業が東南アジアに重点を置く姿勢が鮮明になる。海外駐在員の配置数や対外投資額は5年間で中国向けを逆転した。中国の人件費高騰を受けた製造業の移転や、内需に期待する消費財企業の東南アジア進出が相次ぐ。米中貿易戦争の影響で輸出拠点を移すケースも増えているが、東南アジアの人件費高騰や通貨安など地域集中にはリスクも伴う。東南アジアの経済規模は中国の2割程度。中国からのヒトとカネの移転は、世界第2の経済大国である中国の成長をとりこぼす懸念もある。

・市場規模では差＝東南アジアは軍部のクーデターがたびたび起こるタイなどの政治リスク、通貨安に伴う投資収益の減少などの為替リスクもある。

・ASEANの駐在員は17年12年比で32%増の8万3千人、中国は16%減の7万人、タイが12年比で3万3千人(33%増)、シンガポール1万3千人(28)、ベトナム9900人(59)、マレーシア9600人(22)、インドネシア9300人(37)

2018/11/4 経済

*** 米1強 ひずむ市場…IT急伸、ドル・株高**

2016年の米大統領選からほぼ2年が経過した。この間、金融市場では米国株高・中国株安、ドル独歩高が進んだ一方、米国の財政悪化、中国との対立激化などへの警戒感も強まる。

・世界的にポピュリズムが台頭し、「政治が市場を動かすようになった」(みずほ総合研究所の長谷川克之市場調査部長)という問題も根が深い。過去2年で様々なひずみが目立つようになり、世界の市場は荒れやすくなっている。

◎中国の主な下げ銘柄(%)

	業種	2年前比	9月末比
杭州銀行	金融	▲70	2
分衆伝媒信息技术	広告	▲64	▲27
華東医薬	医薬	▲51	▲13
万達電影	映画館運営	▲50	0
国信証券	証券	▲50	6
韻達控股	物流	▲44	▲5
酵素銀行	金融	▲38	0

2018/11/5 経済

*** 中国企業 伸び鈍化…7～9増益率7%どまり**

中国企業の業績が急減速している。上場約3500社の2018年7～9月期は純利益が前年同期比7%増と、4～6月期の23%増から大きく鈍化した。貿易摩擦の影響を受けた製造業が設備投資を抑え、日本を含む関連企業の収益に下押し圧力をかけ始めた。対米摩擦の影響を直接受けたメーカーや海運に加え、元安で費用が膨らむ航空、消費伸び悩みが打撃の自動車やスーパーの悪化が顕著。貿易戦争の影響がでる冬以降、企業業績は一段と鈍化する懸念がある。



関西日中平和友好会

Kansai Japan China Peace and Friendship Association

2018/11/6 東南アジア

*** シンガポール銀行 中華圏攻略で大幅増益**

シンガポールの大手銀行3行が5日までに発表した2018年7~9月期決算は、いずれも純利益が前年同期比で2ケタ増益となった。香港や中華圏の成長が業績を押し上げた。米中貿易戦争の影響が顕在化すれば、成長スピードが鈍る可能性がある。

・香港とマカオ、中国広東省珠海市を結ぶ政界最長の海上橋が10月に開通し、香港と広州を結ぶ高速鉄道も9月に全線開業するなど、中華圏は巨大経済圏としての一体化が進みつつある。

・「中国経済は多少減速するかもしれないが、消費の増加や中間層の台頭で、依然成長機会は大い」DBSのピュッシュグプタCEOが指摘。

・アジアでは中国本土や香港の影響がより大きくなるとの見方を示した。

2018/11/6 経済

*** 日産、10月中国新車販売台5.5%減**

日産自動車は5日、中国での10月新車販売台数が前年同月比5.5%減の14万2千台だったと発表した。前年実績を下回るのは2カ月連続で、9月の0.8%減に比べ下げ幅は広がった。中国新車需要の減少傾向が続くなか、セダンなど一部車種の売れ行きが落ち込んだ。

2018/11/6 指導部

*** 習主席「15年で輸入40兆ドル」…中国、米にらみ購買力誇示**

◎ 習近平は市場開放策を訴えた

- 15年間でモノ30兆ドル・サービス10兆ドルを輸入
- 関税をさらに下げ、税関手続きを簡素化、国境をまたぐ電子商取引を拡大
- 医療・教育で外資の出資制限緩和
- 中EUの投資協定、日中韓FTAの交渉加速
- 知的財産権の審査効率化、知財侵害には懲罰的な罰金
- 上海証券取引所にハイテクベンチャー企業の専用市場を創設

習氏は次のように批判する「弱肉強食、勝者総取りは狭まるだけ行き止まりの道」

2018/11/6 東南アジア

*** 東南ア経済 変調の兆し…10月の景況感悪化 貿易戦争で試練**

年5%前後の安定成長が続いてきた東南アジア経済に変調の兆しが表れている。

◎ ASEANの国で景況感が悪化(数字は地域別の製造業PMI、5月と10月を比較)

○ ASEAN 5月 51.4 → 10月 49.8

- ・タイ 51.1 → 48.9(輸出が9月に19カ月ぶり減、インバウンド観光も減速)
- ・シンガポール 52.8 → 43.3(貿易戦争の影響が顕在化、製造業の成長鈍る)
- ・インドネシア 51.7 → 50.5(小売業売上が鈍化、通貨安による価格上昇が冷水)
- ・ミャンマー 52.6 → 48.0(通貨下落で輸入品頼みの経済に打撃)
- ・ベトナム 53.9 → 53.9(中国からの有力な生産移転先として強気ムード続く)
- ・フィリピン 53.7 → 54.0(インフラ関連は好調も、食品や燃料の値上りが消費に影)

2018/11/7 経済

*** 半導体 中国自主開発急ぐ…対米摩擦で調達不安**

中国のインターネット・家電大手が相次いで半導体事業に参入する。百度(バaidu)はAI向けの開発を進め、珠海格力電器はエアコン向けを内製化する。米国とのハイテク摩擦により、中国企業では先端機器に不可欠な半導体確保への不安が高まっている。習近平国家主席が技術の海外依存を減らす「自力更生」の方針を掲げており、中国企業は自前で開発する動きを加速する。

・製造装置も欧米頼み「自給目標70%」壁高く…中国は世界最大の半導体市場で中国メディアによると金額ベースで全世界の4割を占める。ただ、自給率は1割台とみられ、17年の輸入額は石油を上回る2600億ドル(約29兆円)に達した。

半導体のうち汎用のメモリーは韓国サムスン電子や米マイクロン・テクノロジーなど先進国大手が押さえる。

- 2018/11/7 東南アジア *** 東南ア新車販売が減速…9月3%増 マレーシア新税反動**
 東南アジア主要6カ国の9月の新車販売台数は前年同月比3%増の約28万台だった。10%以上の増加となった7月、8月に比べて減速した。8月まで新税導入前の駆け込み需要に沸いたマレーシアは一転、24%減と大きく落ち込んだ。タイなどから輸入車の供給が本格再開した**ベトナムは8か月ぶりの2ケタ増**となり、明暗がくつきり分かれた。
 ・**インドネシアは6%増の約9万3千台、タイは14%増の約8万9千台(13か月連続2桁増)**
- 2018/11/7 医薬 *** インフルエンザ予防薬 1ヵ月で…田辺三菱、米で申請へ「タコ葉活用」**
 感染症を予防するワクチンの製造に約60年ぶりの技術革新が起きようとしている。田辺三菱製薬は早ければ2018年度内に、タコ葉を使って世界最速の1ヵ月で製造するインフルエンザワクチンの承認を米国で申請する。**従来の6分の1の製造スピードだ。ワクチンは欧米の大手4強が9割近いシェアを占める寡占市場、独自技術で切り崩す。**
 ・ワクチンのスピード生産は、武田はサルの腎細胞を利用、化血研はアヒルの細胞、北里第一三共はイヌの細胞を利用した技術で開発。製造期間は3～6ヵ月で量産やコスト面の課題が残る。
- 2018/11/8 東南アジア *** ベトジェットエア 国際路線を拡大…北米、日航と共同運航も**
 ベトナムの格安航空会社(LCC)ベトジェットエアの存在感が増している。提携する日本航空などと協力し経済成長で急増する東南アジア域外への需要を取り込み国際線を拡大する。8日にハノーイ国際空港便を就航させ日本線に参入。今後、北米での共同運航やインドなどの就航も検討する。世界最低水準の運航コストとサービスのバランスの良さが武器。**東南アジアの航空会社で時価総額はシンガポール航空に続き第2位に浮上した成長株。**
 ・「急増するベトナム発着のビジネスや旅行需要を取り組みたい」「日本に行く留学生や技能実習生が増え、需要が見込める」とグエン・ティ・タオCEO。
 ・**ベトジェットエアが勢いづく背景にはTPPの発効が迫るほか、韓国サムスン電子など外資誘致に成功し、高い経済成長を遂げている。**
- 2018/11/9 東南アジア *** ミャンマー輸送網 日中競う…中国・CITIC、港灣建設「南北を結ぶ鉄道改修」**
 ミャンマー政府は8日、中国が主導するインド洋沿岸チャオピューでの港灣建設計画について、中国国有企業などとの基本合意書に調印した。中国の広域経済圏「一帯一路」の一環で、内陸部とインド洋を結ぶ拠点となる。日本は南北の二大都市圏を結ぶ鉄道改修を支援し、11日に着工する。**インフラ整備を巡る日中の競争が加速しそうだ。**
 ・**中国がミャンマーを横断するルートを構築するのに対し、日本が支援するのは最大都市ヤンゴン起点に第2の都市マンダレーまでを結ぶ縦のルートだ。**
 ・日本の支援はヤンゴン都市開発、運輸、電力が3つの柱。
- 2018/11/9 経済 *** 中国、対米輸出13%増…10月 伸び率鈍化も底堅く**
 中国税関総署が8日貿易統計によると、米国向けの輸出は前年同月比13%増の427億ドル(約4兆8千億円)だった。伸び率は9月(14%増)からやや鈍化したが底堅い。米国からの輸入は同2%減の109億ドルと2ヵ月連続で前年同月の水準を下回った。**貿易収支は317億ドルの黒字。黒字額は前年同月より19%増えた。**
 ・米国向け輸出は4月から7ヵ月連続で前年同月を上回った。米国からの輸入は減少傾向が鮮明。関税上げもあり、米国製品の輸入を敬遠している可能性あり。
- 2018/11/9 経済 *** レノボが21%増益…7～9月、北米販売伸びる「パソコン出荷首位奪還」**
 中国のパソコン大手、レノボ・グループが8日発表した2018年7～9月期連結決算は純利益が前年同期比21%増の1億6800万ドル(約190億円)だった。レノボが過半出資する富士通とのパソコンの事業統合会社に加わり、パソコンの出荷台数首位の米HPから奪還したことが業績を押し上げた。
 ・**売上高は14%増、主力のパソコン事業は18%増。北米での販売が伸びた。**

2018/11/9 経済

*** 資生堂、営業益44%増…1～9月最高 中国人向け販売好調**

資生堂が利益を着実に積み上げている。8日発表した2018年1～9月期連結決算は、売上高10%増の8057億円、損益は640億円の黒字だった。市場が懸念していた中国人向けの販売は好調が続いていることが確認された。通期業績の修正は見送ったものの、大幅な上振れはほぼ確実な状況になっている。

2018/11/13 企業S

*** 東南ア、高級マンション熱…日本勢、開発相次ぐ「バンコクは過剰感」**

日本大手不動産・住宅メーカーや商社が東南アジアで高級分譲マンションの開発を加速している。日系全体で過去5年間に3万戸強を供給したが、今後約5年間で2倍強の約8万戸を供給する計画だ。経済が好調でマンションの購入熱が高まっているほか、日本で培った設計ノウハウや仕様が、日本と体格が似る東南アジアで生かしやすいのもリットだ。富裕層を中心に「6億人市場」の旺盛な需要を一段と取組む。

・フィリピンのマニラの新興住宅街—「**中間所得層が増え、マニラは供給より需要が強い水回りの使い勝手など日本の高品質が非常に受け入れられてる**」**「即日完売が続**き、この勢いは日本ではまずない」と大和ハウスの西岡直樹上席執行役員。

・経済好調なインドネシアでも案件が目白押し。「日本企業に対し、協業の提案が多い」(三菱地所)。「日本仕様が応用しやすい」(三井不動産)。

・中国人の投資目的のケースが多い。「投資マネーの先行きには十分配慮が必要」

2018/11/13 経済

*** 工作機械23ヵ月ぶり減…10月受注、中国向け失速**

日本工作機械工業会(東京・港)が12日発表した10月の工作機械受注額は前年同月比1.1%減の1391億7千万円で、単月として2016年11月以来、23ヵ月ぶりにマイナスとなった。中国向けが失速したのが主因とみられる。内需が1.1%増の578、4億円とプラスを維持したが外需が2.5%減の818、3億円と減少した。工作機械は好不調の目安とされる1000億円の受注額を大きく上回る1500億円前後の受注を続けてきたが、活況が一段落した。

・**先行きについて業界では「中国が底割れすることはない」(ツガミの西嶋尚生社長)****DMG森精機の森雅彦社長も「潜在的な需要の底堅さ」を指摘している。**

2018/11/13 経済

*** 武田、新株4兆円議案に…シャイア買収で 来月5日に臨時総会**

武田薬品工業は12日、アイルランド製薬大手シャイア買収の是非を問う臨時株主総会を12月5日に大阪市で開くことを正式に発表した。早ければ2019年1月8日に買収が完了し、売上高3兆円超の製薬会社が誕生する見通しだ。買収に反対する一部株主もいるが、機関投資家など9割近い賛成票を集めるとみられる。課題は3つ。

①**買収後の財務健全化の維持**＝買収後の有利子負債は巨額になる(5兆円)。クワストフ・ウェバー社長は「財務は速やかに改善すると」説明する。

②**株価の引き上げ**＝3月下旬から2割近く下がっている。様子見の投資家も多い。

③**最大の課題は買収後の統合作業**＝M&Aの成否を決めるのは買収後の経営だ。新会社の戦略を具体的に素早く実現できるのか、世界中が注目している。人材流出の可能性も指摘されている。

2018/11/13 経済

*** 中国 ネット通販膨張…「独身の日」アリババ取扱高3.5兆円**

中国でインターネット通販の膨張が止まらない。11日の大規模セール「独身の日」ではネット通販最大手のアリババ集団は過去最高の取扱高2135億元(約3兆5千億円)を記録。ネット通販はスーパーなどの実店舗を浸食しており、個人消費の動向を示す小売売上高に占める割合は2割に達した。消費構造が変化する中、実店舗と連携して生き残りを模索する動きも広がる。

・**輸入商品の国別売れ筋ランキングでは日本が米国を抑え1位に。**おむつや、化粧品などが人気という。

2018/11/14 経済

*** 鴻海、営業益68%増…7～9月5四半期ぶり 反動増で**

台湾の鴻海(ホンハイ)精密工業が13日に発表した2018年7～9月期連結決算は、本業の稼働力を示す営業利益が前年同期比68%増の313億台湾ドルだった。前年同期の業績が悪かった反動の側面が大きく利益水準は市場予想には届かなかった。
・鴻海は人件費の低い中国でiPhoneなどを安く大量に生産するモデルで成長した。ただ直近では人件費高騰に直面するほかiPhoneも伸びが鈍化。**郭台銘(テリー・ゴウ)董事長は「2～3年は転換に向けた過渡期になる」と語る。**

2018/11/14 医薬

*** ロート、次は再生医療…まず肝硬変治療薬に挑む**

ロート製薬が再生医療を新たな経営の柱に育てる戦略を進めている。まず肝硬変の治療薬の開発に乗り出し、さらに心疾患や肺疾患など複数分野でも実用化を目指す。**足元では目薬と化粧品的好調を受け、2019年3月期は過去最高益となる見通し。両事業で稼いだ利益を再生医療に投資し、ビジネスモデルの転換を図る。**
・目薬で培った無菌環境下での製造ノウハウや化粧品で培った細胞を取り扱う知見を生かせる判断。治療方法が確立されてない肝硬変を選ぶ。
・19年3月期の連結純利益の見通しが43%増の133億円。ロートの山田邦雄会長兼社長は「5年、10年で再生医療を大きくしたい」と意気込む。
・目薬から化粧品、そして再生医療。19年2月に創業120年を迎える関西の老舗企業はその姿を再び変えつつある。

2018/11/14 南アジア
(インド等)

*** インド地下鉄網 急拡大…沿線・駅ビル開発進める「デリー、東京抜き4位」**

インド各地で地下鉄の新規開通や延伸が相次いでいる。首都を走るデリー・メトロは営業距離が314kmと既に東京を越えた。年内にも世界第4位のニューヨークと肩を並べる。地下鉄網整備は交通渋滞や排ガスの改善につながるうえ、沿線の商業・宅地開発で新たな商機も生み出す。新興国でありがちな無秩序な開発と一線を画した都市づくりが進みそうだ。
・**世界有数の車過密都市「地下鉄で渋滞・排ガス改善」**ーパリやニューヨークなど先進国の一部大都市ではライドシェアの普及などで地下鉄利用の減少傾向がみられるが新興国では渋滞改善や排ガス削減を目的に地下鉄整備が不可欠になっている。

2018/11/15 経済

*** 中国、消費落ち込み…小売り売上高、10月伸び最低**

○中国では景気対策でインフラ投資が増え始めた。

	9月	10月	
固定資産投資	5.4%	↗ 5.7%	景気対策でインフラ投資の伸びが反転上昇
工業生産	5.8%	↗ 5.9%	鉄鋼やセメント好調。環境規制の緩和押し上げ
輸出	14.5%	↗ 15.6%	香港向けが急増、追加関税前の駆け引きも
小売売上高	9.2%	↘ 8.6%	実質伸び率5.6%で過去最低、車など不振

2018/11/15 経済

*** 米議会諮問機関の対中報告書のポイント**

○**経済**

- ・多国間枠組みでは中国の不正な商慣行を十分に是正できない
- ・外資企業は中国の報復を恐れ知的財産権保護を主張しにくい
- ・中国は国家主導でIoT関連開発。米企業や個人の情報流出も
- ・中国がハイテク分野の国際標準で主導権握れば安保リスクに

○**安全保障**

- ・中国軍は2035年までにインド洋や太平洋の全域で米軍に対抗へ
- ・一帯一路を名目に整備した港湾は中国の軍事拠点にもなる
- ・米政権は台湾の自己防衛に役立つ軍事協力をすべき
- ・北朝鮮の非核化は最優先でない。米韓の結束にくさびも

2018/11/15 経済

***サムスンバイオ 粉飾認定…事業継承へ価値誇張か「李在鎔氏支配に逆風」**

韓国金融当局は14日、サムングループのバイオ会社の会計処理に不正があったと認定した。同社株を当面、売買停止とする。問題の会計処理は李在鎔(イ・ジエョン)サムスン電子副会長の支配力が強まるようにグループを再編するためだったとの見方がある。合併の正当性や李氏による指導への逆風となり、経営継承をめぐる論議が再び強まる可能性がある。

・ポスト半導体、医薬に痛手＝韓国サムングループはバイオ医薬を将来の経営の柱となる成長事業と位置付けてきた。その中核のサムンバイオロジクスは自社工場の大型投資が一服。今後は成功すればより高い収益を期待できる新薬開発を強化する方針とみられたなかで粉飾の認定は痛手だ。

2018/11/15 経済

***台湾IT、売上高13.6%増…10月最高 iPhone鈍る懸念**

世界のIT景気を占う台湾の主要19社の2018年10月の売上高を集計したところ、合計額は前年同月に比べ13.6%増え、金額は単月の過去最高を更新した。鴻海(ホンハイ)精密工業など米アップルの新型スマホの組み立てや部品供給を担う企業が好調だった。ただiPhoneの最新機種「XR」の販売が伸びず、勢いが鈍る懸念も出ている。

・台湾には世界IT大手の生産を担う企業が集積し月次売上高はIT景気を占う指標として内外の投資家が注目する。売上高合計は1兆3211台湾ドル(約4兆8500億円)と、17年12月以来10ヵ月ぶりに過去最高を更新。19社のうち12社が増収。

2018/11/15 社会

***「三国志」海賊版、差し止め…コエー、中国企業に勝訴**

ゲーム大手のコエーテクモゲームスが、同社の人気ゲーム「三国志」などの海賊版を配信していた中国企業を著作権侵害で訴えた現地の裁判で勝訴した。北京三鼎夢軟件服務(北京市)に配信の差し止めと損害賠償の支払いが確定した。中国の著作権侵害に悩む日本企業にとって追い風となるか注目される。実は訴訟に当たっては事務的な負担も重く、費用が損害賠償額を上回っている。

◎中国の知財訴訟激増「昨年20万件、制度整う」＝コエーテクモゲームスが訴えたのをはじめとして、中国は現在「知財訴訟大国」となっている。2017年の知財関連の民事訴訟の提訴件数は16年比47%増の20万件、日本とはけた違い。

中国政府が米国など海外からの知財保護の圧力をかわすだけでなく「自国の知的財産を保護し、産業を育成する姿勢がある」(小野寺良文弁護士)との見方が多い。中国に詳しい弁護士は「中国政府の姿勢が反映」と推測。

2018/11/15 経済

***中国ゲーム 統制の逆風…テンセント時価総額4割減**

中国でスマホ向けゲームの規制が強まり業界に逆風が吹いている。3月から新作ゲーム発売の認可が止まり、ゲーム事業が主力のネットサービス大手、テンセントの展望を株式市場は不安視。同社が14日発表した7～9月期決算は2期ぶりに最終増益だったが、3月から時価総額は約4割減った。**ネット空間の統制を進める当局に経営が左右される事態が続く。**

2018/11/15 経済

***15秒動画・企業価値8.5兆円…「TikTok」の中国バイトダンス(ユニコーンで首位)**

動画投稿アプリなど運営する中国のスタートアップ企業の北京字節跳動科技(バイトダンス)が躍進している。11月にソフトバンクグループが出資し、企業価値は750億ドル(約8兆5千億円)に上昇した。**非上場で企業価値10億ドル超の「ユニコーン」で世界最大となった。**

1年半で約7倍に跳ね上がった。

・特徴は＝15秒間に音楽やセリフに合わせた「ロパク」やダンス動画を投稿。若者中心。AI技術を使い、閲覧者の好みに応じて動画を変えていけるのも特徴。



関西日中平和友好会

Kansai Japan China Peace and Friendship Association

2018/11/15 医薬

*** 大塚HD、一転減益…今期最終11%減 新薬開発中止響く**

大塚HDは14日、2018年12月期の連結純利益が前期比11%減の1000億円になりそうだと発表した。8月に2%増に引き上げた従来予想を、150億円引き下げて一転減益になる。新薬候補の臨床実験に関して、減損損失を計上する。

・急性骨髄性白血病の患者対象に、治療効果を確かめる最終段階の治験に入っていたが、主要な評価が基準に達せず中止に決めた。

2018/11/15 経済

*** 中国「全球化」曲がり角…製造強国への道 視界不良**

米アップルのワイヤレスイヤホンを生産する中国の電子機器大手、歌爾声学(ゴアテック)。創業地の山東省濰坊市に10月、衝撃が走った。生産の一部がベトナムに移すと伝わったためだ。米消費者の反発を懸念して、対象リストから外れたのだが。「決め手ではないが背中を押された」と語った。

・世界から部品を輸入し、中国で組み立てて再び輸出する。中国語でグローバル化を意味する「全球化」は、米国など先進国の知的財産と中国の安い労働力の組み合わせによる成長モデルだ。

・対中通商政策は米国で党派を超えた支持を集めており、早期の制裁解除は見込みにくい。

・ライトハイザー米通商代表部(USTR)代表ら対中強硬派は米国の知的財産を守るためサプライチェーンから中国を切り離す「デカップリング」に度々言及する。二大経済大国の綱引きはグローバル化の波に乗ってきた企業を翻弄している。

2018/11/16 東南アジア

*** インドネシアの空、再編…規模拡大、首位に対抗(2位カルタ、3位吸収)**

ガルダ・インドネシア航空は14日、通貨安で業績が悪化していた国内3位スリウィジャヤ航空と運航を一体化すると発表した。経営幹部を派遣し、買収を視野に入れる。インドネシア航空とガルダの2陣営に集約される。各社は通貨ルピアの下落が逆風となっており、ガルダは規模拡大でライオンに対抗する。

・航空機燃料の多くは輸入に頼っているため、通貨下落が航空機会社の経営を直撃。全コストの3~4割が燃料費で、空港離着陸料もドル払い。通貨安に弱い構造

2018/11/17 経済

*** EV中国勢 国策ヲ先行…外資に後発強いる「新規制1月開始」**

中国で電気自動車(EV)などの製造販売を義務付ける新規制の導入が2019年1月に迫る。16日開幕した「広州モーターショー」では、地元の中国や日本、欧米各社が相次ぎ新型EVの投入を打ち出した。世界最大の自動車市場を舞台に始まるEV転換だが、政府の習いは自国産業の育成だ。海外勢はスタートラインの後ろから追いかける。

・新規制 自国技術の底上げ狙う＝中国で年間3万台以上を生産・輸入するメーカーが対象で中国でのエンジン車の生産や輸入量に応じて、NEV(新・エネルギー・ビークル)の生産実績で付与される「クレジット」を獲得しなければならない。不足分は目標を達成した他社から購入する必要がある。「クレジット」は19年に10%、20年は12%必要

2018/11/17 経済

*** 武田、社債9600億円発行…ユーロ建て シェア買収に充当**

武田薬品工業は16日、総額75億ユーロ(約9600億円)のユーロ建て普通社債の発行条件を決め、合わせて米ドル建ての社債も発行すると発表した。調達する資金はアイルランドの製薬大手シャイアの買収資金に充てる。金融機関と短期のつなぎ融資契約を結んでいるが、社債発行により長期資金に置き換えて財務を安定させる。

・12月5日に臨時総会が開かれる。早ければ来年1月8日にも買収が完了する。

2018/11/18 南アジア
(インド等)

* 印石油大手 通信の雄へ…無印など小売りも力

インド大手財閥で、石油関連を中核事業としてきたリライアンス・インダストリーズ(RIL)が急速に変貌している。2年前に始めた携帯電話事業で躍進したのに続き、固定のブロードバンド通信への参入やCATVの買収で通信・デジタル事業を拡大している。良品計画と組む「無印良品」の出店などで小売業も伸ばす。ネット利用や消費が勢いづくインド経済の変化を先取りする。

・RILは10月、デン・ネットワークスとハスウェー・ケーブル・アンド・データコムを計523億ルピー(800億円強)で買収。デンは433都市で1300万件のインド最大の顧客数を持つ。

・インドの消費は4～6月期は前年同期比9%増、好調な消費と積極出店を背景に小売事業の18年3月期の売上高は約7千億ルピーと前の期の2倍になった。

・兄弟で分裂、雪解けーリライアンス財閥は息子二人で事業を分ける、それが奏功

◎兄ムケシュ「リライアンス・インダストリーズ」→石油・ガス、繊維、小売り

◎弟アニル「リライアンス・ADA・グループ」→通信、電力などインフラ、金融

2018/11/18 経済

* 樹脂・鋼材、アジアで下落…中国での家電・車不振響く

米中貿易摩擦を受け、石油化学製品や鉄鋼など産業資材の取引価格がアジアで下がり始めた。主に家電に使う合成樹脂が値下がりしたほか、高騰が続いた薄鋼板も軟調だ。中国で家電や自動車の販売が減り、原材料の需要が減少。これまで価格を下支えしてきた原油相場も下落。アジア市況の悪化が鮮明になれば、日本の取引価格を下押ししそうだ。

・掃除機や扇風機など内外装に使うABS樹脂。中国は世界需要の約5割を占め、加工した家電を米国に輸出。対中関税に家電が含まれたことから需要減

・「来年には世界景気の減速や駆け込み需要の反動により、産業資材の価格に下押し圧力が強まるのでは」と指摘(伊藤忠研究所の武田淳チーフエコミスト)。

2018/11/18 企業D

* ダイキン 一部の確認業務 自動化

ダイキン工業は2020年までに間接業務を3割削減する計画だ。製品カタログの文言などの確認を自動化したほか、会社のロゴやキャラクターの画像がウェブ上で無断使用されていないかを画像検索でチェックするようにした。工場の生産計画も自動でつくる。空調設備の受注情報と、どの順番で生産すれば効率化が高まるか工場の情報を掛け合わせ、最適な計画を練り上げる。現在、自動化の対象としている30以上の業務プロセスでは作業工数を平均で80%削減できた。より付加価値の高い業務に経営資源を振り向ける。

2018/11/20 医薬

* がん免疫薬「やめどき」研究…オホジーホ 過剰投与省く狙い

国立がんセンターなど全国の約40病院は、肺がん患者にがん免疫薬「オホジーホ」を使うのをやめるタイミングを探る研究に乗り出す。投薬の効果や副作用が続く期間を調べる日本初の臨床研究を2019年3月にも開始。オホジーホは一部の患者に大きな効果をもたらすが、高額な費用が問題になっている。集まったデータを基に過剰な投薬を省けば医療費を抑え、無駄な副作用も避けられるとみている。

2018/11/20 経済

* ガソリン、アジアで下落…中国輸出増、日本にも波及

アジアの輸出市場でガソリン価格が下落した。夏場まで上げていたものの精製能力が増えた中国の輸出が膨らみ、10月以降の下げが目立つ。米国の需要減で欧州からも流入しているもようだ。海外安で韓国製ガソリンの日本向け価格は1ヵ月で15%下落。日本製との価格差は夏場の2倍に広がった。輸入が増えれば国内のガソリン価格が下がる可能性がある。

・経済成長で2010年ごろから年率5%前後のペースで精製能力が増加している。生産が内需を上回り、中国では生産するガソリンの1割程度が余剰との試算。

・商社、春先から輸入増＝18年1月から直近9月までのガソリン輸入量は約151万kℓと前年の2.5倍超。

2018/11/20 東南アジア ***タイ、3.3%成長に減速 7～9月**

タイの2018年7～9月期のGDPは物価変動の影響を除く実質ベースで前年同期比3.3%増だった。米中貿易戦争のあおりでタイ経済の屋台骨である輸出に逆風が吹き、4～6月期の4.6%増から減速した。国家経済社会開発委員会(NESDB)のウィチャユット副長官は「9月に米国が発動した対中制裁関税の影響で、コンピューターや自動車部品などの輸出が大きく減少した」と説明。ボート転覆事故で中国からの観光客離れが進んだが、来年は客足が戻るとみる。内需は力強い、個人消費の伸びは5%、民間投資は3.9%、いずれも17年通年の水準を上回った。

2018/11/20 経済

***「1時間内」つながる経済圏…広東・香港・マカオ一体化「商機狙う企業」**

中国経済の改革開放の象徴とされる南部の街、広東省深圳市。その深圳を抱える広東省と香港、マカオの一体化が今、国家戦略で急速に進む。9月に香港と広東省広州を結ぶ高速鉄道が開通し、10月に香港、マカオ、広東省珠海の3地域が海上橋でつながった。域内総生産(GDP)で韓国やオーストラリアをしのぐ巨大な経済圏が生まれ、移動も1時間以内でできるようになった。企業も厚い視線を送る。
・これまで香港やマカオには高度な自治を保障する「一国二制度」の観点からもインフラ整備が進まず、隣接する中国本土の広東とは近くて、遠い関係にあった。

2018/11/20 経済

***小米、400億円黒字…売上高、海外比率4割超す**

中国スマホ大手、小米(シャオミ)が19日発表した2018年7月～9月期決算は、純損益が24億8千万元(約400億円)だった。国内事業は伸び悩んだが、インドやインドネシア、西欧での販売が好調で売上高に占める海外比率が4割を突破し、前年同期の109億9千万元の赤字から黒字に転換した。
・小米によると、スマホの出荷台数シェアはインドで1位、インドネシアで2位、西欧で4位になるなど30カ国・地域で上位5位だ。

2018/11/21 東南アジア

***配車2強 入口へ着々…東南アジアのネット経済**

東南アジアの配車サービス2強が現地のネット経済の入り口に育ち始めた。シンガポールのグラブはこのほど、インドネシアの電子マネー最大手オホに出資した。日米中の大手企業から調達した資金を使い、スマホ経由で多様なサービスを一括提供する存在を目指す。インドネシアのゴジェックもスタートアップ企業への出資を加速しており、検索や通販の大手がネットの窓口役を果たす米国や中国とはちがった発展をとげつつある。

2018/11/21 経済

***タイ車生産、今年210万台に…国内好調で目標上げ**

タイ工業連盟(FTI)は20日、自動車生産の2018年の年間目標を前年実績比6%増の210万台に引き上げた。インラック前政権が12年に導入した新車購入奨励策の「5年縛り」が解け、タイ国内では車の買い替え需要が膨らんでいる。10月の生産台数も前年同月比21%増と好調で、5年ぶりの200万台越えは確実となっている。

2018/11/21 経済

***中国、債務削減の誤算…人民銀総裁が「失敗」表明(民間にしわ寄せ)**

中国人民銀行(中央銀行)の易綱総裁が謝罪に追い込まれた。民間企業の資金繰り悪化を招いた責任を認めたのだ。米国との貿易戦争で経済が減速するなか、債務削減を柱とする構造改革は棚上げされそうだ。中国の官庁トップが政策失敗を表明するのは極めて異例だ。
・影の銀行の締め付けで、後ろ盾のない民間企業は干上がった。もともと、中国の銀行の融資は国有企業に偏りがちで民間向けは4分1。影の銀行からの調達を断ち切られた民間企業は資金繰りに窮し、過去最高となった7～9月期の社債債務不履行の4分の3を占めた。
・中国の銀行が民間に融通しないのは、リスクの乏しい国有企業に融資しても厚い利ざやが確保できるからだ。貸し出しや預金の金利自由化は名ばかりで、地区ごとに業界団体が各行の金利を調整する慣行が残る。金融自由化停滞のツケが回ってきたのが問題の本質として浮かび上がる。

- 2018/11/21 南アジア (インド等) ***インドでアルコール需要増…飲酒に厳格も、消費変化**
 インドでアルコールの需要が増えている。1人あたりの消費量が過去10年で2倍超に増加した。酒を売らない日「ドライデー」があったり、酒類販売を禁止する州があったりと飲酒寛容でないお国柄だが、消費行動は変化している。若い世代の価値観の変化や経済成長が理由とみられる。
 ・インドはイスラム教徒が国民の14%。西部グジャラート州など酒類の販売を禁じている地方もある。「少しはだけどたまに飲むよ」というイスラム教徒も少なくない。
 ・人気があるのはウイスキーを中心とする蒸留酒。需要全体の約92%が蒸留酒。
 ・ビールは需要全体の約8%、ワインは1%未満にとどまるが、商品の選択肢は広がってきた。海外メーカーも注目する新たな市場への期待が膨らむ。
- 2018/11/22 南アジア (インド等) ***デジタル広告 買収合戦…世界シェア拡大の足場**
 広告大手がアジアでM&Aを競っている。電通は過去5年でインドの9社を買収し、デジタル広告で印首位に浮上。世界最大手の英WPPも印スタートアップ企業の買収などで対抗する。アジアの広告市場はテレビや印刷媒体が過半を占めていたが、スマホ向けなどのデジタル広告が急成長している。アジアの新興国企業の取り組み次第で、世界の広告業界の勢力図が塗り替わる可能性がある。
- 2018/11/23 経済 ***習氏、自由貿易区立て直し…米中摩擦長期化に備え**
 中国政府が金融や貿易などの規制緩和を進める「自由貿易試験区(自貿区)」の立て直しに動いている。規制緩和が十分に進んでいないと判断、習近平国家主席が自ら制度の拡充へ旗を振りだした。南部の海南省にも最大規模の自貿区をこのほど新設した。米国との貿易戦争の長期化が見込まれるなか、外資誘致につなげる狙いだが、環境改善がはかどるかは不透明もある。
- 2018/11/23 経済 ***中国ユニコン 上場後は苦戦…値引きなど費用膨張「増収でも損益悪化」**
 中国で企業価値が10億ドル(約1100億円)を越えるユニコンとして注目され、2018年に株式公開を果たした有力企業の損益悪化が目立つ。インターネット通販の拼多多など8社が18年7~9月期にそろって増収になる一方、前年同期と比べた営業損益は6社で悪化した。急成長を遂げながらも先行企業や後発企業との競合が激しく、顧客を維持・拡大するための販促費や投資の拡大を迫られている。
- 2018/11/23 経済 ***工作機械、対中輸出36%減…日工会会長「明らかに調整局面」**
 日本工作機械工業会(日工会、東京・港)が22日発表した10月の工作機械受注額(確報値)によると、中国向け輸出が前年同月比36.5%減と8か月連続の減少となった。中国向けの落ち込みを内需や欧米向けの伸びで補えなくなり、全体でも同0.7%減と23か月ぶりに前年割れに転じた。日工会の飯村幸生会長は「中国の市場環境の悪化が顕著になっており、不振だった2015~16年の水準に落ち込んでいる」と述べる。
 ・日米欧中の主要4極では中国だけが落ち込んでおり、全体の足を引っ張る構図になっている。今後も米中摩擦など政治的要素が絡むだけに見通しが難しい。
- 2018/11/26 企業D ***欧州冷蔵庫大手を買収…ダイキン、1000億円 空調に次ぐ柱に**
 ダイキンは、欧州の業務用冷蔵庫メーカー大手、AHTケーリングシステムズ(オーストリア)を買収する。英国の投資ファンドから全株式を1000億円強で取得する。AHT(売上高50億円~600億円)の顧客基盤とダイキンの空調技術を組み合わせた事業を展開する狙い。先進国の空調市場が成熟するなか、冷蔵機事業を新たな柱に育てる。
 ・ダイキンの冷蔵機事業は今回の買収で約3倍の1000億円規模に増え、世界大手の一角に躍り出る。
 ・一台の室外機で空調と冷蔵機を制御する省エネサービスを提案しシェア拡大を図る。

2018/11/27 企業D

***ダイキン、脱空調依存…冷蔵庫1100億円で買収「保守、次の柱に」**
社内では「新興国を中心にエアコンを売るだけでまだ成長できる」という声がある一方、先進国では大手エアコンの単品売りから、その後の保守サービスに着々とシフトしている。構造変化への対応を迫られている。例えば北米市場では業務用空調大手の米キャリアなどは全体の6~7割をサービス事業で稼ぐ。ダイキンは3割。
・今回買収するAHTは遠隔の故障診断保守サービス分野にたけている。迅速な保守サービスのノウハウを取り込むのが狙いだ。
・十河社長があいさつで「『ゆでガエル』の逸話を引いた。ガエルを水に入れて加熱すると温度上昇に気づかずにいつの間にか死んでしまうー。生き残るためには「環境変化を先どりする必要がある」(十河社長)。

2018/11/27 経済

***5G覇権争い「中国、欧米を猛追」…米は中国企業締め出し**
通信機器大手の華為技術(ファーウェイ)や中興通訊(ZTE)などの中国企業が、次世代通信規格「5G」技術の普及で攻勢を強めている。ファーウェイは既に世界66か国に150社以上と実証実験を進め、来年に5G対応のスマホを発売する。警戒感を強める米国は同盟国に中国技術の不使用を求め、対抗策に打って出ている。ただ、5Gに優位な通信規格と低価格品を武器に覇権争いで優位に立つ狙いだ。
・世界各国、厳しい判断・中国の通信機器メーカーに対する警戒は、米国と豪州だけでなく世界に広がりを見せる。ファーウェイ製品の使用を控えてほしいー。米紙報道によると、米国は日本やドイツ、イタリアなどの友好国の政府や通信業界の関係者にそう要請したという。中国側への情報漏洩を問題視するためだ。
・日本も米国からの同盟国への排除要請は重みを増していると言われている。

2018/11/27 経済

***中国農機減速「クボタに誤算」…「黄金の10年終わった」**
クボタが中国農機市場の減速に直面している。10年続いた右肩上がりの成長が止まり、当面は回復が期待しにくい。畑作農機で世界に打って出ようとするクボタにとって主要市場の一つである中国の変調は誤算だ。「中国の農機市場は黄金の10年が終わった」。クボタで財務を担当する木村茂取締役は今年夏に中国を訪問した際に、農機市場の急減速を目の当たりにした。「賃刈り屋」と呼ばれる専門業者同士の競争が激化して農機販売に急ブレーキがかかった。

2018/11/27 経済

***LINE・テンセント提携「訪日中国人向けスマホ決済」…ヤフー・アリババに対抗**
LINEは中国ネットサービス大手の騰訊控股(テンセント)と提携し、2019年から訪日中国人客にスマホ決済サービスを提供する。小売りや外食の店舗に専用端末を置けば「微信支付(ウィーチャットペイ)」を使える。訪日客を呼び込みたい中小店舗の困り込みが狙い。ヤフーなどがアリババ集団と提携しており、店舗開拓に向けた陣営作りが進んでいる。21年7月まで、専用端末の決済手数料を無料にして普及を目指す。
・日本政府観光局によると中国から17年の訪日客数は735万人で3年前の3倍に増えた。中小の小売り、外食店はスマホ決済が十分に取こめていない。

2018/11/27 医薬

***新薬まず米投入 遺伝子治療薬も…田辺三菱・三津家社長に聞く**
ニッチな分野で特徴がある新薬を米国市場に優先的に投入し米国発で世界市場に展開する態勢を構築する。下記が今後の戦略だ。
・米欧市場の売上収益(売上高に相当)は2024年3月期に今の4倍以上の2000億円規模にする。
・米国にグローバル本社のような機能を作る。
・発売目前の薬を企業ごと買うのではなく、自社で生み出していくのが明確な方針
・一度やめていた遺伝子治療薬にも再参入したい。

2018/11/28 経済

***武田のシャイア買収…創業家元会長が「反対」**
武田薬品工業によるアイルランドの製薬大手シャイアの買収に対し、同社の社長、会長を務めた武田国男氏が反対を表明した。「医薬業界にはM&Aは必要だが、シャイアの案件はリスクが高い」とコメント。「いろいろ分析、きちんと見極めた結果、賛成できないというのが自分の考えだ」と反対理由を説明した。
・12月5日の臨時株主総会が焦点になる。

- 2018/11/28 東南アジア ***マレーシア プロトン再生、吉利頼み…低迷シェア 回復目指す**
マレーシアの国民車メーカー、プロトンが中国民営大手の吉利汽車が開発・生産した自動車
車を12月に売り出す。ヒット車が出せずに経営難に陥ったプロトンは2017年に吉利親
会社から49.9%の出資を受け入れた。発売する車は自動ブレーキなどを装備する一
方、価格は日本勢に比べ大幅に安く抑える見込み。マハティール首相の肝煎りで設立
したプロトンは、中国で急成長した吉利の力を借り、再生を狙う。
・吉利の狙いは日系ブランドが8割を握る東南アジア市場の攻略をプロトンに賭ける。
- 2018/11/28 南アジア (インド等) ***インドが融資検討…モルディブの対中債務削減(最大10億ドル)**
中国への債務負担に苦しむインド洋の島国モルディブに対し、インドが融資を検討して
いることが27日までに分かった。モルディブの対中債務は約30億ドル(約3400億円)と
されるが、インドは最大10億ドルを低融資する方向。インドはモルディブが対中接近をや
め、インド軍関係者の常駐など防衛協力を認めることを融資の条件として提示し、交
渉している。インドはモルディブの「財政や予算的安定などを確実にする支援を保証す
る」。
- 2018/11/28 経済 ***トランプ関税 米に跳ね返る…原料高 製造業を圧迫**
トランプ米政権の高関税政策が米企業に重荷として跳ね返る構図が鮮明になってき
た。**GMが北米の5工場の生産を2019年を外に停止すると発表。**
・中国から年約29億ドルの部品や素材を購入しているGEは対中制裁関税が「年間
で3億~4億ドルのコスト増になる」と明らかにした。さらなる高関税は、背中合わせの
米経済変調リスクを格段に高める。
・テスラ、中国販売7割減・10月のテスラの販売台数は70%減の211台だった。テスラは7
月にセダンと多目的スポーツ車の中国価格を約2割引き上げた。今月は12~26%販売
価格を引き下げた。
- 2018/11/29 経済 ***中国、動画アプリ広告急増…TikTokに投稿風広告**
中国でスマホ向け動画アプリに広告を出稿する企業が急増している。2018年の広告費は1兆
円を突破する見通しで、13年実績比5倍となる。最近人気の「TikTok(ティックトック)」など動画
投稿アプリの利用者の大半が若者で、対象を絞りやすく、広告効果を高めやすいためだ。
実際、今年のヒット商品の多くは動画アプリから生まれた。企業の関心はさらに高まりそうだ。
・18年に中国で人気となった商品はほぼ「TikTok発」だ。
- 2018/11/30 経済 ***武田、資産売却最大1.1兆円…CFO「負債削減を前倒し」**
武田薬品工業は12月5日、アイルランド製薬大手シャイアーの買収の是非を問う臨時株主総会を
開く。武田のコスタ・サルコス最高財務責任者(CFO)は日経新聞の取材に応じ、総会での承
認に自信を示すとともに、統合後は最大100億ドル(約1兆1千億円)規模の資産売却で「有
利子負債の削減を前倒しできる」と語った。シャイアーの収益力を取込み欧米大手の利益率
に追いつきたい考えだ。
- 2018/11/30 東南アジア ***タイ 鉄道先進国へ玄関口「バンコクに東南ア最大駅」…高速鉄道を整備**
タイが首都バンコクで東南アジア最大の鉄道ターミナルを建設している。各地に延びる高速鉄道と
都市鉄道を集約し、1千万人都市の玄関口とする。タイ政府は3兆円を超える巨費を投じて
タイ国内を結ぶ高速鉄道を整備する。自動車に偏重した交通インフラから環境に優しい鉄道
にヒヤモノの流れを移す。
・同ターミナルはタイが東南アジアの鉄道先進国に生まれ変わる拠点になる。